



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月4日

上場会社名 品川リフラクトリーズ株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 5351 URL https://www.shinagawa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 市川 一 TEL 03 (6265) 1600
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	29,661	14.8	2,559	△4.9	3,121	9.4	1,919	△11.3
2022年3月期第1四半期	25,842	5.9	2,692	67.7	2,853	63.8	2,164	160.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,851百万円 (1.1%) 2022年3月期第1四半期 2,822百万円 (228.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	205.24	—
2022年3月期第1四半期	231.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	122,725	65,038	50.5	6,621.94
2022年3月期	119,710	63,239	50.3	6,434.59

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 61,921百万円 2022年3月期 60,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	95.00	—	95.00	190.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	100.00	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 2023年3月期第2四半期末の配当につきましては、直近に公表されている配当予想から修正を行っており
 ます。詳細は、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、2023年3
 月期期末の配当につきましては、未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	60,000	14.4	5,000	△1.9	6,000	11.8	3,000	△15.4	320.82
通期	123,000	11.0	—	—	11,500	7.3	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 2023年3月期第2四半期の業績見通しにつきましては、直近に公表されている業績予想から修正を行って
 おります。詳細は、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	9,429,366株	2022年3月期	9,429,366株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	78,329株	2022年3月期	78,329株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	9,351,037株	2022年3月期1Q	9,346,478株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による不振から持ち直す動きがみられた一方で、変異株を主とした感染の継続に加え、ウクライナ情勢の長期化等による資源価格の上昇や供給面での制約、金融資本市場や外国為替市場の変動等、先行きが不透明な状況が続きました。日本経済についても、企業の設備投資や個人消費に持ち直しの動きが続き企業収益に改善の傾向があるものの、企業物価や消費者物価が上昇し企業の業況判断の先行きにやや慎重な見方が広がる状況で推移しました。耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界におきましては、半導体の部品供給制約を背景とする自動車の減産影響等により、当第1四半期累計の国内粗鋼生産量は前年同期比5.6%減少の2,299万トンとなりました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績につきましては、上昇基調にある耐火物原料価格の販売価格への転嫁が進んだこと等により売上高は296億61百万円（前年同期比14.8%増）となりました。一方、サンゴバン社のブラジル事業及び米国事業の譲受けに係る一過性の関連費用3億25百万円の計上等により営業利益は25億59百万円（同4.9%減）となり、経常利益は31億21百万円（同9.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億19百万円（同11.3%減）となりました。

また、当社のセグメント別の経営成績は以下のとおりとなりました。

<耐火物及び関連製品>

耐火物及び関連製品事業におきましては、上述のとおり耐火物原料価格の販売価格への転嫁が進んだこと等により売上高は前年同期比19.0%増の235億38百万円となりましたが、事業の譲受けに係る一過性の関連費用の計上等によりセグメント利益は前年同期比0.7%減の24億52百万円となりました。

<エンジニアリング>

エンジニアリング事業におきましては、製鉄所構内工事の増加等により売上高は前年同期比2.0%増の58億58百万円、セグメント利益は前年同期比1.1%増の4億25百万円となりました。

<不動産>

不動産事業におきましては、一部物件の賃貸契約が終了したこと等により売上高は前年同期比15.2%減の2億65百万円、セグメント利益は前年同期比12.1%減の1億42百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、「受取手形、売掛金及び契約資産」と「電子記録債権」、「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」、「その他有形固定資産」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ30億15百万円増加し、1,227億25百万円となりました。

負債は「その他流動負債」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ12億16百万円増加し、576億86百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」と「為替換算調整勘定」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ17億99百万円増加し、650億38百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に発表いたしました「2022年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において未定としておりました2023年3月期第2四半期（累計）業績予想、及び利益分配に関しましては、現時点で入手可能な情報等を踏まえ、公表することといたしました。詳細は、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,886	16,934
受取手形、売掛金及び契約資産	35,570	35,936
電子記録債権	2,561	2,916
有価証券	—	5
商品及び製品	10,690	11,180
仕掛品	3,551	3,817
原材料及び貯蔵品	8,445	9,221
その他	1,057	1,202
貸倒引当金	△24	△24
流動資産合計	78,740	81,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,966	10,987
機械装置及び運搬具(純額)	8,145	8,015
土地	8,621	8,650
その他(純額)	1,594	2,161
有形固定資産合計	29,328	29,815
無形固定資産		
その他	741	738
無形固定資産合計	741	738
投資その他の資産		
投資有価証券	7,148	7,176
繰延税金資産	337	454
その他	3,619	3,561
貸倒引当金	△205	△211
投資その他の資産合計	10,899	10,980
固定資産合計	40,969	41,534
資産合計	119,710	122,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,274	15,445
電子記録債務	2,047	1,953
短期借入金	10,360	10,723
未払法人税等	1,298	1,133
賞与引当金	1,449	636
環境対策引当金	1,421	1,449
その他の引当金	236	111
その他	7,312	8,940
流動負債合計	39,400	40,394
固定負債		
長期借入金	12,416	12,527
退職給付に係る負債	2,196	2,208
その他の引当金	321	285
資産除去債務	102	102
その他	2,034	2,168
固定負債合計	17,070	17,292
負債合計	56,470	57,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金	419	453
利益剰余金	54,847	55,878
自己株式	△265	△265
株主資本合計	58,301	59,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,630	1,662
為替換算調整勘定	481	1,144
退職給付に係る調整累計額	△241	△255
繰延ヘッジ損益	△1	3
その他の包括利益累計額合計	1,868	2,555
非支配株主持分	3,069	3,116
純資産合計	63,239	65,038
負債純資産合計	119,710	122,725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	25,842	29,661
売上原価	19,752	23,018
売上総利益	6,090	6,643
販売費及び一般管理費	3,398	4,084
営業利益	2,692	2,559
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	106	179
為替差益	—	372
助成金収入	13	6
持分法による投資利益	19	13
その他	67	66
営業外収益合計	211	644
営業外費用		
支払利息	20	31
為替差損	4	—
その他	24	51
営業外費用合計	50	82
経常利益	2,853	3,121
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	15	—
違約金収入	686	—
特別利益合計	701	1
特別損失		
固定資産処分損	27	11
減損損失	40	1
環境対策費	—	14
その他	7	—
特別損失合計	75	26
税金等調整前四半期純利益	3,478	3,095
法人税、住民税及び事業税	351	1,167
法人税等調整額	559	△125
法人税等合計	911	1,042
四半期純利益	2,567	2,053
非支配株主に帰属する四半期純利益	402	134
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,164	1,919

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,567	2,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△260	32
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	489	734
退職給付に係る調整額	21	20
持分法適用会社に対する持分相当額	3	6
その他の包括利益合計	254	798
四半期包括利益	2,822	2,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,309	2,605
非支配株主に係る四半期包括利益	512	245

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった帝国窯業株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、また、当社の連結子会社であった品川工事株式会社は、当社の連結子会社である品川ロー株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。さらに、当第1四半期連結会計期間において、Shinagawa Refractories Korea Corporationは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を適用する在外子会社において、ASC第842号「リース」を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルスに関する事項)

新型コロナウイルス感染症の拡大による経済情勢の変動は、2022年度以降緩やかに回復が進んでいくものと仮定し、棚卸資産の評価、固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定は不確実性を伴うため、新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化することで、経済の減速或いは後退により国内粗鋼生産量が著しく減少した場合には、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(事業の譲受)

当社は、Compagnie de Saint-Gobain（以下、「サンゴバン社」という。）との間で、サンゴバン社の有するブラジルにおける耐火物事業（以下、「ブラジル事業」という。）及び米国における耐摩耗性セラミックス事業（以下、「米国事業」という。）に関してサンゴバン社の子会社から譲受けること（以下、「本事業譲受」という。）で合意し、2022年5月12日開催の当社取締役会で、サンゴバン社の100%子会社であるSaint-Gobain Do Brasil Produtos Industriais E Para Construção LTDA（以下、「SGB」という。）及びサンゴバン社の100%子会社であるSaint-Gobain Ceramics & Plastics, Inc.（以下、「SGCP」という。）と本事業譲受に関する契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 事業譲受の理由

本事業譲受により当社グループは、ブラジル事業においては成長著しいブラジル耐火物市場においてリーディング・ポジションを確立でき、米国事業においては耐摩耗性セラミックス事業において初めて世界市場に参入することになります。ブラジル事業及び米国事業は、当社グループの更なる成長のための強力なプラットフォームとなり、事業の成長やシナジーはもとより収益の更なる多様性と柔軟性をもたらすものと考えております。

(2) 本事業譲受の概要

	ブラジル事業	米国事業
①相手先企業の名称	Saint-Gobain Do Brasil Produtos Industriais E Para Construção LTDA	Saint-Gobain Ceramics & Plastics, Inc.
②対象事業の内容	SGBが行う、鉄鋼、鋳造、非鉄金属、石油化学、セメント等向け耐火物の製造・販売	SGCPが行う、鋳業・鋳物処理、鉄鋼、アスファルト、エネルギー等向け耐摩耗性セラミックスの製造・販売
③対象事業の経営成績 (2021年12月期)	売上高 394百万ブラジルレアル	売上高 9百万米ドル
④法的形式	本事業譲受に関する契約締結後、サンゴバン社が新たに設立し、SGBの対象事業を譲受けた会社の全株式を、当社が取得することとなります。	本事業譲受に関する契約締結後、当社が米国に設立する予定の100%子会社が、SGCPの対象事業を譲受けることとなります。

(3) 企業結合日

2022年内又は2023年初めまで（予定）

2. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 取得原価及び対価の種類ごとの内容

ブラジル事業	米国事業
取得原価は65百万ユーロであり、対価は現金であります。	取得原価は5百万ユーロであり、対価は現金であります。

(注) 本事業譲受に関する契約に定める価格調整等により変動する可能性があります。

(2) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

3. 取得原価の配分に関する事項

(1) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(2) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	耐火物及び 関連製品	エンジニ アリング	不動産	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客に対する売上高	19,785	5,744	312	25,842	—	25,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	9	0	17	△17	—
計	19,793	5,753	313	25,860	△17	25,842
セグメント利益	2,469	421	161	3,052	△359	2,692

(注) 1 セグメント利益の調整額△359百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありま
す。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	耐火物及び 関連製品	エンジニ アリング	不動産	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客に対する売上高	23,538	5,858	265	29,661	—	29,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	—	2	10	△10	—
計	23,546	5,858	267	29,672	△10	29,661
セグメント利益	2,452	425	142	3,020	△461	2,559

(注) 1 セグメント利益の調整額△461百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありま
す。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社の吸収合併)

当社は、2021年11月4日開催の取締役会決議に基づき、当社の完全子会社である帝国窯業株式会社を2022年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合当事企業の名称

(存続会社) 品川リフラクトリーズ株式会社

(消滅会社) 帝国窯業株式会社

② 事業の内容

耐火物の製造・販売

(2) 企業結合日

2022年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、帝国窯業株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

品川リフラクトリーズ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

① 合併の目的

西日本地区に所在する当社グループの不定形耐火物製造拠点を当社西日本工場赤穂製造部に集約するにあたり、両社を一体化させ今後の製造移管を円滑に行うことを目的としております。

② 合併による割当内容

本吸収合併に係る新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

③ 結合当事企業の直前事業年度の財務状態及び経営成績(2022年3月期)

資産	1,256百万円
負債	357百万円
純資産	899百万円
売上高	2,032百万円
当期純利益	76百万円

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年6月29日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を含み、社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 自己株式の処分の概要

(1) 払込期日	2022年7月29日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 5,919株
(3) 処分価額	1株につき3,630円
(4) 処分価額の総額	21,485,970円
(5) 割当先	当社の監査等委員でない取締役5名 5,500株 当社の監査等委員である取締役1名 419株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月14日開催の取締役会において、当社の取締役について、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的に、当社の取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議しました。また、2020年6月26日開催の第186回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、同日開催の定時株主総会で承認された金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）については年額23百万円以内の、監査等委員である取締役については年額3百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、及び譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役その他当社取締役会で定める地位のいずれの地位も喪失する日までの期間とすることにつき、ご承認をいただいております。